

石印者研究所人口民族部昭和十七年  
總字印刷物綴

館

總

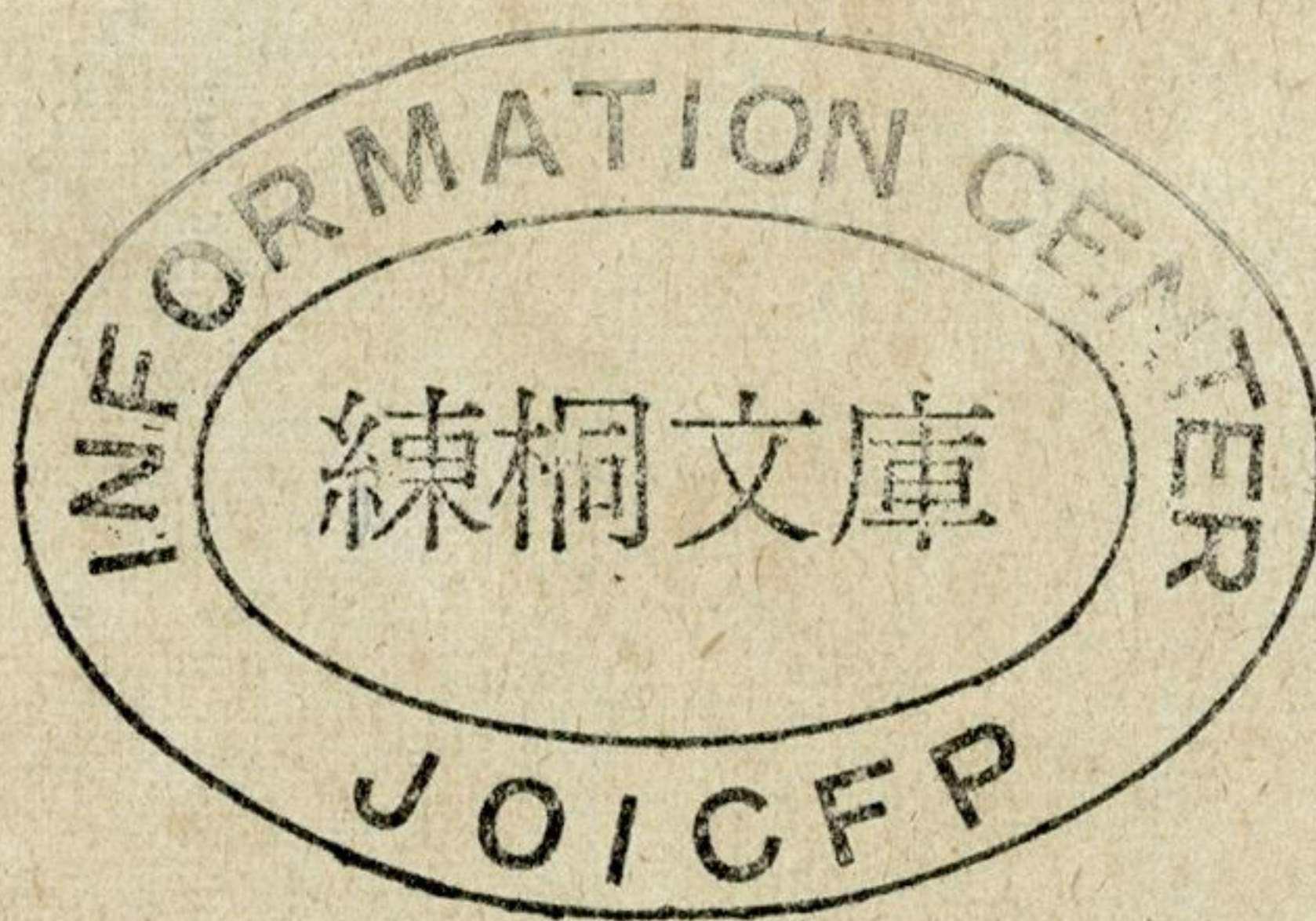


大東亞建設民族人口資料 一九

昭和十七年二月二十日

在滿邦人の職業別構成

厚生省 人口問題研究所



はしがき

東亞共榮圈に分布したる内地人口の現地に於ける生活の實情を察し、  
其の社會的、經濟的、政治的地位を明にする基本資料の一として在  
滿内地人人口の職業構成を調査し部内の参考に資する爲不取敢假印  
刷に付したるものが即ち本輯である。

昭和十七年二月二十日

人口問題研究所

### 在滿邦人の職業別構成

滿洲に邦人が進出したのは遠く日露戦争後に其の期を求め得るが、夥しい集團が進出されるに至つたのは滿洲事變後最近の時期に當り、其の人口現象は誠に注目すべき問題となつてゐる。故園を後にして新天地に移住した人達が滿洲國內でどのやうな生活態度を持ち、同國の發展に寄與してゐるが、詳細な職業別構成への分析や、所得状態の調査等は殆んど見るべきものが發表されて居らない。之は滿洲國に於る統計調査機關の整備が建國早々の爲、充分に行はれず、之等の方面の調査に迄手が届かなかつた事に基因するものと思はれる。康徳七年十月一日を期として、日本の國勢調査と同時に滿洲國の第一回國勢調査が施行せられた。此の調査の結果は滿洲人口に關する確實を資料を與へるものであるが未だその全部的な數字が發表されてゐない。従つて

→ 昨康徳六年十月一日現在の警察統計が唯一の滿洲人口に關する信頼

十べ、き資料なのである。其れに基き、取敢へず在滿日本内地人の職業別構成状態を假説する事にする。

(一)

康徳六年十月一日（昭和十四年）現在の在滿日本内地人總數は六十一萬三千六百九〇人で此の中、男は三六萬一千三百三七人、女は二五萬二千三百五三人である。此の中有業人口總數は三二萬八千二百三三人であるから、在滿日本現住民の五三・四八%が同等かの職業に従事してゐる譯である。

今第一表は在滿日本内地人有業者人口の職業別構成状態を示すものであるが、有業者中、三割的を比重を占めるものは公務員、業の二五・一%である。次いで工業の一八・五%商業の一八%が續き、主として開拓民として計画的に送り込まれてゐる農牧林業は一〇%で呼聲の割に比率は案外少い値を示してゐる。

第一表 日本内地人有業者別人口

總數	實數		百分比	
	男	女	男	女

全國	六二、三六九〇	三六、三三七	二五、二三五三	100	100	100
有業者	三二、八二三三	二五、九三六三	六八、八七〇	100	100	100
農牧林業	三三、一八五	二六、九五七	六、二二八	100	100	300
漁業	一四七	一三六	一一	000	000	000
礦業	二、三四四七	二、三一六九	一、二七八	000	000	100
工業	六〇、七六〇	五、五七六四	四、九九六	一八、〇五	二一、〇五	七〇三
商業	五九、一二九	三、四、五七九	二、四、五五〇	一八、〇〇	一三、〇〇	三、五〇六
交通業	二八、三三九	二、六、一九六	二、一、四三	八、〇六	一〇、〇一	三、一一
公務自由業	八、二、五七二	六、七、八六二	一、四、七一一	二五、〇一	二六、〇一	二、一、〇三
家庭使用人	一〇、七、八〇〇	五、二、二九	五、五、五一	三、〇二	二、〇〇	八、〇〇
其他有業者	二九、八七四	二〇、四七一	九、四、〇三	九、〇一	七、〇八	一、三、〇六
無業者	二八、五、四、五七	一〇、一、九、七四	一八、三、四、八三			

史に男女別に考察すれば次の通りである。在籍男子で公務自由業に従事する者が最大で、工業、商業、農業、交通業が夫々之に次ぐ。女子は商業に従事する者最も多く三五・六%、公務自由業之に次ぎ二一

。三%である。

(二) 公務自由業

倍、比重の最も高い公務自由業に於ては如何なる態様を示してゐるであらうか。第二表は此の公務自由業中、官公吏又は雇傭人として職業生活を送つてゐるものが、男女共に壓倒的の比重を占めてゐる事を物語つてゐる。總數四萬七千九百四十四人、五八%が官府に於て建設行政に携つてゐると云ふ事は注目されねばならぬ。之に次いで其の他の自由業と云ふ部門を除外すれば書記が多く、一〇%次いで醫療、教育、が夫々六。七%六。五%を占めてゐる。

第一表

公務自由業	實數		百分比	
	總數	男	女	女
1 官公吏雇傭人	八二五七二	六七八六二	一四七一〇	一〇〇.〇〇
2 陸海軍現役	四七九四四	四三四七四	四四七〇	六四.〇〇
				一〇〇.〇〇
				三〇.三三

3 法 務	604	569	35	07	08	011
4 教 育	5366	4359	1007	605	604	608
5 宗 教	1259	951	308	105	104	200
6 醫 療	5529	2466	3063	607	306	208
7 書 記	8396	6023	2373	1001	803	1601
8 文 藝 技 術	779	644	135	009	009	009
9 其 他 自 由 業	12695	9376	3319	1503	1308	2205

今公務自由業に携れる満人、鮮人、其他の外國人を瞥見すれば、第三表の如く、満人が壓倒的の大多數を占め、日本内地人は僅かに其の

第三表 民族別公務自由業者

總 數	86018人	74050人	82572人	31925人	5128人
滿 人	86000%	86009	80600	3071	006
日 本 内 地 人					
朝 鮮 人					
其 他 外 人					



割を占めるに過ぎない。だが、公務自由業中、日本人の一番比重の高  
い官公吏―即ち行政権を握つてゐる部門ではどうであらうか。

第四表 民族別公務自由業構成

種別	滿洲國人	日本内地人	朝鮮人	其他外人
總數	七四〇五六四	八二五七二	三、一九二五	五、一二八
1 官公吏雇傭人	二〇二四六五	四七、九四四	九、〇七五	一、五四八
2 海軍現役				
3 法務	五七一〇	六〇四	一四四	一三
4 教育	七〇、二三〇	五、三六六	二、七〇七	八二六
5 宗教	六三、〇八一	一、二五九	一、六五九	六八六
6 醫療	五、一五九八	五、五二九	一、六八七	七、八四
7 書記	一七、〇六三	八、三九六	一、三四九	六、七二
8 文藝技術	一、二四三七	七、七九	三、八〇	九、二
9 其他の自由業	三一、七九八〇	一、二、六九五	一、四、九二四	五、〇五

百分比

總數	1 官公吏雇傭人	2 陸海軍現位	3 法務	4 教育	5 宗教	6 醫藥	7 書記	8 文藝技術	9 其他の自由業
1000.0	27.3		0.7	9.4	8.5	6.9	2.3	1.6	42.9
1000.0	58.0		0.7	6.5	1.5	6.7	0.9	0.9	15.3
1000.0	28.4		0.4	8.4	5.1	5.2	4.2	1.1	46.7
1000.0	30.1		0.2	6.1	3.3	5.2	3.1	1.7	40.8

第四表の示す通り、滿洲國人官公吏は二〇二、四六五人に比べて日本人官公吏は四七、九四四人であるから量的には滿人の方が多いが、滿人の官公吏が公務自由業中占めてゐる地位は二七。三%で日本人は五八。〇%であるから、割合から言へば日本人が壓倒的比率を占めてゐる。

と云ふ學が出来る。量的な比較でなくて夫々の民族の諸業務に於る地位から見て、日滿兩民族に於る差異は宗教、書記、其他の自由業に現はれてゐる。即ち書記的を業務は相對的に日本人の方が多いが、宗教及び其他の自由業に於ては滿人が相當の比率を占めてゐる。

(三) 工業

公務目田業の次に工業の一八。五%が検討を要すべき部門である。第五表に見らるゝ如く工業人口、六萬七百六〇人中、最も比重の高い工業部門は土木建築の一萬四千二百五九人で全工業人口中二三。四七%の比率を占めてゐる。之は滿洲國が未だ建設途上にあること、此の建設の爲には建設資金が相當量動員されてゐること、を考へる合、誠に興味ある現象と云はねばならぬ。

第五表

	實 數		百 分 比	
	總 數	男	女	女
總 數				
男				
女				
總 數				
男				
女				

工業全數	窯業、土石加工業	金屬機械器具運搬用具	精巧工業	化學工業	纖維工業	被服及身品製造業	紙印刷業	皮革、骨、羽毛等製造	木竹、草蓆等製造	食品類製造業	土木建築	電氣、瓦斯、水道	其他工業的職業者
60760	2159	9066	988	2249	751	2696	264	574	172	563	1259	612	1567
55764	2057	8737	935	2176	542	2042	2098	533	1038	4318	14089	5884	10315
4996	102	329	53	73	209	654	166	41	134	1305	440	238	1252
10000	3055	1492	1063	3070	288	4044	3073	094	1093	9025	2307	1008	12004
100000	3062	15067	1068	3999	2077	3066	3076	096	1086	7074	25027	10055	18050
100000	2004	6059	1006	1036	4018	13009	3032	082	2068	22012	0088	4076	25006

其他工業的職業者を除くなら、次に位するものは金鑿、機械器具、運搬用具製造業であつて、近代的重工業の移殖育成途上にある滿洲國に主として産業指導者として役割を持つ日本人の面目を物語るものである。次いで電氣、瓦斯、水道事業が来る。一瞥して直ちに判明する事は在滿日本人工業従事者が其の大半以上の數量を以つて重工業或は建設事業に従事してゐることである。滿洲に於る工業生産力が一定の水準に達せる場合には工業人口の構成状態に變様を嚮取し得られるものと想定される。

民族別工業人口を見ると第六表の示す如く、滿洲國人が其の九割を占め、九七二、六三五人と云ふ老大な人口を構成してゐる。日本内地人は六萬七百六十人で全工業人口の五分七厘朝鮮人は二六、九六五人で二・五三%、其他の外國人は〇・五%で殆んど云ふに足りない。

第六表 民族別工業人口 (1)

總數	滿人	日本人	鮮人	其他外國人
1,065,621人	972,635	67,660	26,965	5,331
100.00%	91.17	6.30	2.53	0.50

第七表は民族別に見たる工業人口の詳細な構成状態を示すものである。日本人は金属工業（一四。九%）、土木建築業（二三。四%）、瓦期、電気、水道等の如き部門に比率が高いが、満洲人も日本人と等しく土木建築に於て一八。一%と云ふ相當の比重を占めてゐる。唯興味あるのは窯業土石加工業の如き建築の基礎となる部門に約一割近い人口が集中してゐる事及び何れの部門にも屬せざる工業的職業部門に屬せるものが二五。〇%と云ふ比重を持つてゐる事、更に食料品製造業に一

第七表 民族別工業人口(2)

工業全數	滿洲人	日本内地人	朝鮮人	其他外國人
1 窯業土石加工業	九七二六三五	六〇七六〇	二六九六五	五三三一
2 金属機械器具運搬用具	九四三九七	二一五九	一、二七〇	一一一
3 精巧工業	六三、四〇八	九〇六六	一、五〇一	四三六
4 化學工業	一、一、九二八	九八八	三八五	一七三
4 化學工業	一〇、七三八	二、二四九	四二五	四四

工業全數		百分比	
5 織造工業	54967	1751	685
6 被服裝身品製造業	67144	2696	1096
7 紙印刷業	34099	2264	351
8 皮革、骨、羽毛等	29928	574	198
9 木竹草蓆等	41902	1172	64
10 食品類製造業	124853	5623	921
11 土木建築	177018	14259	293
12 電氣、瓦斯、水道	17768	6122	127
13 其他工業的職業者	243484	11567	490
1 窯業土石加工業	907	305	202
2 金屬機械器具運搬用具	605	1409	801
3 精巧工業	103	106	302
4 化學工業	101	307	808
工業全數	100000	100000	100000

5 織 維 工 業	50.6	20.8	20.5	0.3
6 被 服 裝 身 品 製 造 業	60.9	40.4	80.5	20.5
7 紙 印 刷 業	30.5	30.7	40.2	60.5
8 皮 革、骨、羽 毛 等	30.0	0.9	10.8	30.7
9 木 竹 草 蓆 等	40.3	10.9	60.2	10.2
10 食 品 類 製 造 業	12.0.8	9.0.2	14.0.6	17.0.2
11 土 木 建 築	18.0.1	23.0.4	21.0.0	50.4
12 電 氣、瓦 斯、水 道	10.8	10.0.0	20.6	20.3
13 其 他 工 業 的 職 業 者	25.0.0	19.0.0	24.0.7	27.0.9

割二分と云ふ比重を持つ人口がゐる事等である。更に日本人の場合一〇%を占める電気瓦斯、水道の部門には満人一〇.八% 朝鮮人二〇.六% 外人二.三%と云ふ比率はそれだけ見るならば一見日本人が壓倒的の如く思はれるが、實數の上では満人は一七、七六八人であるから六、一二二の日本人よりは遙かに大きい人口量である。

(四) 商 業



商業に於ては第八表に見る如く、總數五萬九千百三十九人で此の中所謂狹義の商業に従事せるもの三二、五二八人で全體の五割五分に當り、次いで、接客業は三九%で二萬三千五百四十八人金融保險業は之等上記の二部門に比較すれば量に於ても率に於ても低い値を示してゐる。

第八表

	實數		百分比	
	總數	男	女	總數
商業者	五九一三九	三四五七九	二四五五〇	100.00
商業	三二五二八	二六一四九	六三七九	100.00
金融保險業	三〇五三	二四九六	五五七	100.00
接客業	二三五四八	五九三四	一七六一四	100.00
				男
				女

男女別の構成の中、特記すべきは女子の接客業者である。在滿女子の中で商業に従事せるもの、全數は二萬四千五百五〇人であるが、此の中約七割に相當する一萬七千六百一十四人のものが接客業者である。建

語に女がつきものたるは常識であるが、此の數字は其の邊の事情を物語るものではなからうか。

第九表は民族別商業者數を示すものであるが、率の上で接客業者の多いのは日本人の約四割と朝鮮人の約二割八分とであつて、滿洲國人及其他の外國人は一割内外である。此の點は一つの注目すべき點である。

第九表 民族別商業人口

		滿洲人	日本人	朝鮮人	其他外人
商業者		12,551,690	5,912,290	4,778,700	3,882,000
1 商		11,957,900	3,252,800	2,883,000	3,321,000
2 金融保險業者		99,000	3,053,000	90,300	5,570,000
3 接客業者		12,569,000	2,354,800	1,205,400	5,040,000

百分比

		滿洲人	日本人	朝鮮人	其他外人
商業者		100.000	100.000	100.000	100.000
1 商		89.019	55.001	68.999	85.504
2 金融保險業者		0.78	5.16	2.16	1.46
3 接客業者		100.001	39.82	28.84	12.98

らう。次に狭義の商業の點では日本人よりも朝鮮人、朝鮮人よりも其の他の外國人（其の他の外國人）よりも滿洲に於て壓倒的の比重を占めてゐる。滿人は全體の割九割を占め、一、一一九、五七九人が之等狭義の商業に携つてゐる。金融保險業者は比率の點では日本人が一位を占めてゐる。唯量の點で滿人の九〇、九〇〇人は割引いて考へなければならぬ。即ち之等のものは所謂大資本の下に於る商人ではなく錢棧とか或は小規模の金融の形態のものと考へられる。従つて近代的金融機關の實權を握つてゐるものは量的にも日本人が優れてゐるものと推察されるのである。

(五) 農業

第十表は日本人の農業人口を示すものであるが、農業人口が日本人有業者人口の約一割を占むるに過ぎない事は既に述べた通りである。開拓計劃の進捗に従ひ、此の比重の相當の變動は當然豫想せられる所である。所で三萬三千百八十五人の農牧林業者中、純然たる農耕に従

第十表 日本人農業人口

	實數		百分比	
	總數	男	女	總數
農牧林業者	三三、一八五	二六、九五七	六、二二八	100.00
農耕者	三〇、三三三	二四、二八二	六、〇三一	100.00
養蠶業者	九	九	一	100.00
畜産業業者	四一九	三六六	五三	100.00
林業者	二、四四四	二、三〇〇	一、四四	100.00

争してゐる者は三萬三百十三人で殆んど其の九割一分を占めてゐる。林業が之に次ぐが、ぐんと落ちて二千四百四十四人、七。三%に過ぎない。養蠶業者、畜産業業者は云ふに足りない。農耕は女に於て壓倒的で其の九六%が農耕に従事してゐるものである。

第十一表 民族別農業人口

總數	滿人	日本人	朝鮮人	其他
一五、〇五八、四六九人	一四、五四二、四八九	三三、一八五	四七、二〇二	一〇、七七〇
100.00%	九六.〇七	〇.二二	三.一三	七.〇〇

所で第十一表にも示される如く、全滿洲の農業人口は一五、〇五八、四六九であつて、滿洲人農業人口は一四、五四二、四八九人であるから、其の實に九割六分を占めてゐる事となる。之に比較すれば日本人、朝鮮人の農業人口は物の數ではないが、朝鮮人は四七二、〇二五で日本人よりも遙かに多い。従つて滿洲の農産物の生産は殆んど滿人農民の汗と油の結晶によるものと云つてよい。滿人農民の間に突進して日本開拓民が農業經營の充實を期し得るか否かは今後に残されて、解決を迫るべき問題と云はねばならない。

第十二表 民族別農業人口

	滿洲人	日本人	朝鮮人	其他外人
農牧林業者	一四五四二四八九	三三一八五	四七二〇二五	一〇七七〇
1 農耕者	一四三四六四七九	三〇三一三	四六五三六八	五三六三
2 養蠶業者	四七〇〇四	九	七	一
3 畜産業者	八九八四一	四一九	四一七	四二〇二

4 杯 業 者	五九一六九	二四一四	六二三三	一、二〇五
---------	-------	------	------	-------

農 牧 杯 業 者	一〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇
1 農 耕 者	九八〇六五	九一〇三九	九八〇五〇	四九〇七九
2 農 産 業 者	〇〇三二	〇〇〇三	〇〇〇〇	!
3 畜 産 業 者	〇〇六一	一〇二六	〇〇〇八	三九〇〇一
4 杯 業 者	〇〇四〇	七〇三六	一〇三二	一一〇一八

白 分 比

第十二表は民族別人口であるが、率の上が見るとき朝鮮人、満洲人は其の殆んどものが農耕に従事し畜産、林業に携るものが比較的少い。其の他の外國人にあつては農耕に従事する者四九。七九%畜産に従事する者、三九% 林業一%で他民族とは異つた構成状態を示してゐる。

(六) 鑛 業

日本人の鑛業人口は第十三表に示す如く、二萬三千四百四十七人で、其中、金屬工業に従事せる者一萬一千七百五十七人で五割を占め、

非金屬工業は一萬一千七百十四人で四割九分を占め、製鹽業は殆んど數ふるに足りない。殆んど鑛業部門は男子の獨斷で、女子の千二百七十八人は鑛業労働者ではなく、事務員と看做るべきである。

第十三表

鑛業 金屬鑛業 非金屬工業 製鹽業	實數		百分比	
	總數	男女	總數	男女
鑛業	二三四四七	二二一六九	100.00	100.00
金屬鑛業	二一七五七	一、四四四	50.14	51.62
非金屬工業	二、五一四	一、〇五六	49.11	47.66
製鹽業	一七六	一六〇	0.75	0.72

他の所でもさうであるが統計資料の不備は、會社員か労働者か、其の勤勞の性格が判然と表示されてゐない。推量によつて補ふの他はない

第十四表 民族別鑛業人口

總數	滿人	日本人	朝鮮	其他
二八〇、三八八人	二五二、二五五	二三、〇四七	四、二六三	四、二三
100.00%	八九.97	八.36	1.52	0.15

第十四表に示さるゝ如く、全鑛業人口中、滿人は二五二、二五五人、其の約九割を占め、日本人は二三、四四七人で八。三六%を占む。此の部門でも滿人は主として労働者として存在するものと考へて宜しいであらう。

第十五表 民族別構成

鑛業者	滿洲人	日本人	朝鮮人	其他外國人
1 金産鑛業	二五二、二五五	二、三四四七	四、二六三	四、二二三
2 非金屬鑛業	九、九三九〇	一、一七五七	二、四〇〇	一、一七
3 製鹽業	一、四八九六二	一、一五一四	一、八五六	二、二五
	三、九〇三	一、七七六	七	八一

鑛業者	百分比			
1 金産鑛業	一〇〇.〇〇〇	一〇〇.〇〇〇	一〇〇.〇〇〇	一〇〇.〇〇〇
2 非金屬鑛業	三九.〇四〇	五〇.〇一四	五六.〇二九	二七.〇六五
3 製鹽業	五九.〇〇五	四九.〇一一	四三.〇五三	五三.〇一九
	一.〇五四	〇.〇七五	〇.〇一六	一九.〇一四







百分比

交通業者	100.000	100.000	100.000	100.000
1 通信業者	130.72	170.59	130.14	60.00
2 運輸業者	86.027	82.041	86.85	93.99

第十八表に於て見らるゝ如く、日本人、鮮人、外人、共に日本人と同じく運輸部門に壓倒的比率を占め、通信部門には相對的に少い人口を送り込んでゐるに過ぎない。

